

西村大臣記者会見要旨

2020年6月11日（木）19時8分～19時23分（15分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）お疲れ様です。まず本日公表しました法人企業景気予測調査によります5月15日時点での調査結果についてであります。企業の景況判断をです、非常に厳しいですけれども、年後半に向けて急速に改善する見通しとなっています。こちら見ていただきますと、今回の数字が、全産業でマイナス47.6、特に非製造業がマイナス45.3で、リーマンのときが、全産業赤、青が製造業、この三角が非製造業ですねサービス業なんですけども、三角の非製造業ですね。これ見にくいんですけども、このときを上回って45.3ですから、これ45までいってないですね。ということで、過去最も悪い状況になっています。ただ、いずれも悪いんですけれども、次の期それから翌々期ですから46、9、12ですねその次ですね、7、9で10、12についてはプラスとそれぞれプラスとなっていますので、急速に回復している様子がおわかりになると思います。先行き3割の方がまだ不明という回答をしてますから、相当不透明感があるのもまあ当然のことだというふうに見ています。それから本年度の設備投資見通しですけれども、見ていただきますと、全体で全規模全産業でマイナス4.4、製造業1.9 マイナス、非製造業もマイナス5.8ということで、全体に非常に厳しい状況ではあります。これは最近発表しました機械受注なんかも含めて、同じような傾向になると思います。ただ、二つ申し上げたいのは、一つは大企業では全産業で5.9 製造業でもプラス9.3 非製造業も3.5となっています。大企業はですね、全体の6割を占めますので、かなり特に製造業、強いものがあります。それから、ソフトウェアを見ても、これは全産業全規模でプラスとなっていますし、製造業、非製造業ともにプラス、特に大企業は全産業、製造業、非製造業とこういう形でかなり投資が見込まれています。中身を見てみますと、データセンター向けの電子部品の関係、それから医薬品を含む化学、それから都市部の再開発などの不動産業、これ計画あるやつが進んでるということですね。それから金融セクター、こういったところが進んでいまして、そして投資がこれだけ見通しが増加が見込まれているということで、いわゆる新しいデジタル化への動きが見てとれるんじゃないかというふうに思います。そうした中で、今回の感染症を機会に、是非社会変革、構造改革を進めていきたいという思いの中で、そういった前向きな投資が今後さらに進んでいくことを期待をしたいというふうに思いますし、政策的にも後押しをしていきたいというふうに思います。特に中小企業はいまだ設備投資、全てマイナスとなっております。非常に厳しい状況にあります。我々としては第2次補正予算、審議があります。参議院で続いておりますけれども、早期に

成立させていただいて、これを執行していくと、雇用調整助成金であったり、遺族家族給付金の積み増しもやっていますので、そうした対応それから、すでに執行しておりますもの作り補助金とか、IT 補助金それから今回拡充する持続化補助金ですね、こういったことで、中小企業の投資を後押ししていきたいと思えますし、テレワークの補助金などもあります。こういったものもしっかり活用しながらですね、応援をしていきたいと思えますし、必要な規制緩和も、ぜひ行っていきたいと、すでにオンライン診療とか、オンライン教育、こういったものの規制緩和が行われてますけれども、さらにデジタル化に向けて進めていきたいというふうに思えますし、政府の様々な指摘をいただいている手続きのオンライン化、ワンストップ化、ワンソーシー化、こういったことも、まさに一丁目一番地で進めていきたいというふうに考えています。私からは以上です。

(問) 東京都では、東京アラートが今夜解除し、休業要請を 15 日目途に解除するととられています。足元の感染状況を踏まえ、大臣としてはこの状況をどのようにとらえられているか。

(大臣) はい。本日、東京 22 名ということ聞いております。小池知事からも連絡をいただきました。今日審議会を開かれるというふうに聞いておりますけれども、直近 1 週間で 125 名、60 名については感染経路不明ということですし、3 つの指標については、いずれもクリアをしてくるんじゃないかと思えますけれども、それについて審議がなされるものというふうに思っています。これまでの間、緊急事態宣言を解除してからも、少し 30 人台になったりしたこともあって、緊張感を持って見てきました。先週も小池知事とお話をさせていただいたところですし、一定のレベルまで落ち着いてきたことは、本当に国民の皆さんの都民の皆さんの、成果、努力、自粛の成果がこうしてあらわれてきているものというふうに思えます。関連して、北九州は今日は今のところゼロということで、もしこれは今晚ゼロということであれば、20 日ぶりにゼロということでもありますので、20 人台になったりしていましたが、ここに来て、2 人 3 人というところで大分減ってきていましたが、ゼロということでもかなり落ち着いてきているのかなというふうに思えます。昨日も 100 数十名、PCR 検査をやっていると、濃厚接触者はやっていると思えますけれども、そうした中で昨日も 1、北九州は 1 名というふうにきいていますので、そういう意味で、かなりの検査をやりながら、1 名ということでもありますから、ついてきているのかなというふうに思っています。今週中には、いわゆるバーとかクラブとかの接待を伴う飲食店、それからライブハウスについてのガイドラインをまとめる予定にしておりますので、最終調整を行っておりますので、それも踏まえていただいて、そして持続化、補助金の方

で、そうして取り組みを応援をしているということで、このままいっていただけるとですね、6月19日からですね、都知事の判断、あるいはそれぞれの県知事の判断ありますけれども、こうした事業についても、感染防止策をしっかり講じていただいて、継続をしていただければというふうに考えているところです。

(問) 関連ですけれども、政府は、東京都や北海道までの間の移動は自粛を求めていると思いますけれども、都道府県をまたいだ移動についてどういう対応をしていくのか教えていただければと思います。

(大臣) はい。専門家の皆さんともいろいろ議論を重ねていますが、かなり感染は少なくなってきたことは事実であります。ただ、やはり、それを固めていかなきゃいけませんので、状況をしっかりと見極めたいと思っておりますので、現時点ではこれまでの方針を変える予定はありません。引き続き首都圏と北海道を含む、行き来は、これは不要不急のものは控えていただくということでお願いをしたいと思っております。他の県では、県どうしの移動はもうすでに始まっていると思いますし、あるいは県内の観光なども動きが出てきておりますので、そうしたことを、段階的に徐々に徐々に経済レベルを引き上げていくということだと思っております。大前提として、感染防止策をしっかり講じていただくということです。人と人との距離、マスクをして、そして距離をとる、あるいはアクリル板とか、そうしたものも使っていただくことによって、経済活動との両立が図られていきます。感染はかなりの程度抑えられてきていますから、注意をすれば感染することはありませんし、もし自分が無症状の感染者であっても、人にうつすことはありませんので、多くの人が無症状ということでもありますから、そしてその人もうつさないうちにやがてウイルスは消えていきますから、ぜひ感染防止策をしっかり講じていければ、小さな山はどこかで起こるかもしれませんが、それを大きな山にすることなく、経済活動との両立をぜひ、やはりできれば経済活動を徐々に徐々に広げていきたいというふうに考えています。そういう意味で北九州も、大きな山になる前に、現時点ではかなりの部分、小さな山が終息しつつあるのかなと思っておりますけれども、かなりの程度、検査も実施し、クラスター班も行って対応してくれていますので、1人1人が注意をすれば、必ず小さな山で押さえ込んでいけます。是非、どこでも起こりうるということで、そういう認識を頭に持っていたいただきながら、感染防止策をしっかり講じていただく。そうしながら、そして経済活動を広げていくということをお願いをしたいというふうに思います。

(問) 都道府県をまたいだ移動ですけれども、当初19日に全面的にというこ

とだと思っんですけど、これのスケジュール感はまだ自肅を求めるということだと思っんですけど、このへんのスケジュール感を教えてください。

(大臣) 現時点では変更ありません。

(問) 予定通り、18日までは自肅を求めるということですか。

(大臣) そうですね。専門家の皆さんの評価をいただこうと思っっています。現時点では18日までは不要不急のものは、ぜひ控えていただいというふうに考えています。